

さがみはら 市議会だより

主な内容

代表質問	2・3面
委員会の審査	3面
一般質問	4~7面
議案審議結果一覧表、 陳情の審議結果	8面

第176号

平成24年
(2012年) 2月1日

■編集・発行：相模原市議会 電話042(769)9803
〒252-5277 相模原市中央区中央2丁目11番15号
■ホームページ <http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/gikai/>

12月定例会

公契約条例や暴力団排除条例など

37件の議案を可決・同意・承認

12月定例会は、11月21日から12月22日までの会期32日間で開かれました。
本会議初日には、市長から公契約条例や暴力団排除条例などの議案の提案説明が行われました。本会議2日目及び3日目には、代表質問・個人質疑が行われました。また、本会議3日目の代表質問・個人質疑終了後、専決処分の承認議案が採決され、承認されるとともに、陳情1件の撤回が承認されました。その後、各議案及び陳情は、所管の委員会に付託されました。

本会議4日目から6日目までは、市政全般に関して、23人の議員から一般質問が行われました。また、本会議6日目の一般質問終了後、3件の人事議案が追加上程され、提案説明が行われた後、採決され、いずれも同意されました。
本会議7日目は、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案は原案のとおり可決されました。また、陳情は、3件が不採択、5件が継続審査になりました。

主な議案の概要

▽公契約条例

市が契約の当事者となる工事又は製造その他の請負契約に係る基本方針その他の所要の定めを行う。施行期日は、平成24年4月1日（一部例外あり）。

▽暴力団排除条例

暴力団排除に関する施策の総合的な推進を図り、安全で安心して暮らすことができる社会の実現に資するため、暴力団排除の推進について定める。施行期日は、平成24年1月1日。

▽市立保育所設置条例の一部改正

市内内郷保育園の移転に伴い、その位置を緑区寸沢嵐823番地に変更する。施行期日は、公布の日から起算して6月を超えない範囲内で規則で定める日。

▽市営住宅条例の一部改正

貝沢住宅、青葉住宅及び中野原住宅を廃止する。施行期日は、平

成24年1月1日。

▽工事請負契約（市道新戸相武台道路改良工事（第二工区））

工事の場所は南区新戸地内、契約金額は1億5322万5500円、契約の相手方は熊谷組・アコック・平賀共同企業体。平成25年11月末完成予定。

▽工事委託協定の変更（矢部駅地下横断施設整備工事）

施工方法の検証及び事業費の精査並びにその協議等に時間を要したこと、東日本大震災の影響で工事の着手が遅れたこと、並びに線路の敷き石が想定以上の深さに及んでいたことにより、工期の延長と費用の増額が必要となったため、当該協定の履行期限を639日延長し、平成26年9月末に変更するとともに、委託金額を1億211万5000円増額し、10億622万3900円に変更する。

▽指定管理者の指定（相模原麻溝公園競技場外1施設）

相模原市体育協会グループを当該施設の指定管理者に指定する。指定期間は、平成24年4月1日から平成29年3月31日まで。

▽指定管理者の指定（津久井野公園外5施設）

都市整備公社・東海体育指導グループを当該施設の指定管理者に指定する。指定期間は、平成24年4月1日から平成29年3月31日まで。

▽指定管理者の指定（相模原市民たてしな自然の村）

信州リゾートサービス株式会社を当該施設の指定管理者に指定する。指定期間は、平成24年4月1日から平成29年3月31日まで。

▽指定管理者の指定（市立環境情報センター）

特定非営利活動法人さがみはら環境活動ネットワーク会議を当該施設の指定管理者に指定する。指定期間は、平成24年4月1日から平成29年3月31日まで。

▽不動産の減額貸付け

旧吉野小学校の建物及び土地を学校法人シュタイナー学園に貸付料を減額して貸し付ける。建物及び土地の所在は緑区吉野407番地ほか、建物の延べ床面積は、2

議会日誌

議会運営委員会	12月定例会	議案審議結果一覧表、 陳情の審議結果
11月15日	11月21日	11月15日
議案第1日(49人)	本会議第1日(49人)	議案第1日(49人)
	30日	議案第2日(48人)
	本会議第2日(48人)	
	12月1日	本会議第3日(49人)
	本会議第3日(49人)	
	5日	総務委員会
	6日	環境経済委員会
	7日	民生委員会
		8日
		建設委員会
		9日
		文教委員会
		19日
		本会議第4日(49人)
		20日
		本会議第5日(48人)
		21日
		本会議第6日(48人)
		22日
		本会議第7日(49人)
		全員協議会
		議会運営委員会

※（ ）は本会議の出席人数

719・64平方メートル、土地の地積は、5929・33平方メートル。減額期間は、平成24年2月1日から平成28年3月31日まで。
▽平成23年度各会計補正予算
左表のとおり。

▽人事委員会の委員の選任
大塚光子氏

▽副市長の選任
小池裕昭氏

▽固定資産評価員の選任
小池裕昭氏

平成23年度12月一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	
一般会計	2,444億2,300万円	52億3,100万円	2,496億5,400万円	
特別会計	下水道事業	187億5,900万円	4億4,900万円	192億 800万円
	自動車 駐車場事業	36億3,500万円	債務負担行為の設定	36億3,500万円
	公債管理	326億 200万円	4億5,300万円	330億5,500万円

暴力団排除条例

特色と具体的な取組は

問 県条例がある中で、市が条例を制定する目的は。また、県条例との関係と本市条例の特色は。

答 近年、全国的に、暴力団員による銃器発砲事件や多額の融資詐欺事件などが発生しており、県では、暴力団の排除を推進するため、平成23年4月1日に県暴力団排除条例を施行した。こうした動きを受け、本市でも、県との連携・協力のもと市民生活や社会経済活

などを定めるとともに、県条例で定めのない市の契約事務や、公の施設管理などの事務事業における暴力団の排除について定めている。

問 条例制定後における暴力団排除に向けた具体的な取組は。

答 本条例には、暴力団排除に関する措置等を定める規定があり、条例制定後は、関係する規則や要綱を改正する。また、マニュアルなどを策定し、市の契約事務における暴力団などに対する指名停止措置や暴力団の活動を助長すると認められる場合の給付金の不交付を実施するとともに、公の施設の指定管理における暴力団などの排除や暴力団の活動を助長すると認

められる場合の市の施設の利用非承認などを実施していきたいと考えている。

問 暴力団の状況把握など、県警察本部との連携体制は。

答 本条例では、暴力団排除を推進するため、国、県、その他の地方公共団体及び暴力団追放運動推進センターと、緊密な連携を図ることを規定している。条例制定後は、この規定に基づき、県警察本部と合意書を締結し、定期的な警察との情報交換や個別の情報照会などを行う連絡体制を構築し、緊密な連携を図りながら、暴力団排除に取り組みでいきたいと考えている。

新戸相武台道路工事 入札方式や鉛処理は

問 本工事の入札で総合評価方式を採用した理由は。

答 本工事は、工事の規模が大きく、掘削作業と既設トンネルの取り壊しが並行作業となるなど難易度が高いため、単なる価格競争ではなく、企業の過去の施工実績等に加え、施工上の課題に対する企業の技術提案を求めた。価格以外の要素を入札に反映できる総合評価方式を採用することで、価格と品質が総合的に優れた者が選定

されることを期待した。

問 掘削予定地の一部から基準値を超える鉛が検出されたが、その処理方法と他区域の調査結果は。

答 本工事の実施に伴い、トンネル区間等の約590mを対象に土壌調査を行った。新戸側のトンネル入り口付近の約80mの区間から含有量基準値を超える鉛及びその化合物が計測されたが、その他の区間からは含有量基準値を超える計測は確認されなかった。周辺住民への健康被害など、直ちに影響を与えるものではないが、今後、道路改良工事の中で、土壌汚染対策に基づき、処理業の許可を受けた処理施設へ搬入し、適正に処理する。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する議案の審査のあらましは次のとおりです。なお、文教委員会では、条例等の審査はありませんでした。

総務委員会

▽公契約条例

条例案に対するパブリックコメントや労働者、事業者からの要望に対する対応、事業者の負担軽減に配慮した事項、設計金額への事務経費の上乗せや最低制限価格を引き上げる考えが問われた。また、条例の啓発方法や職員体制を含めた実効性を確保するための方策、指定管理者の取り扱いが質疑された。さらに、契約日が条例施行前か、施行後かによる賃金差を解消するための契約変更を行う考え、技能の差異を賃金に反映することへの見解、対象となる契約の下限額の見直しの時期が問われた。

▽暴力団排除条例

【委員会―総員可決】

民生委員会

▽市立保育所設置条例の一部改正

内郷保育園の園舎が、移転に伴い2階建てから平屋になることについての地域の反応と、移転するに当たっての要望内容が尋ねられた。また、現在の場所建て替えを行わない理由と、新園舎の耐用年数、園庭にある遊具の移転後の取り扱いが質疑されるとともに、移転後の跡地利用の考え方が問われた。さらに、保育園の移転予定日、移転後の定員数、送迎用駐車



内郷保育園（緑区寸沢嵐）

場の位置と駐車可能台数が尋ねられるとともに、園児の発表用舞台

環境経済委員会

▽指定管理者の指定（相模原市民たてしな自然の村）…①

▽指定管理者の指定（市立環境情報センター）…②

▽指定管理者の指定（相模原麻溝公園競技場外1施設）…③

▽指定管理者の指定（津久井野公園外5施設）…④

（①から④は一括審査）

指定管理者制度導入の効果と指

や床暖房設備の設置の有無、0歳から1歳児用の保育スペースについて質疑された。また、隣接する小学校の校舎の影と園舎の日当たりの検証、隣接する内郷グラウンドの階段を幼児対応に改修する考え、道路からの車の出入りに対する安全確保策が問われた。関連して、与瀬保育園等の園舎改修の進捗状況、県の交付金を活用した待機児童対策の考え方、待機児童が多い大野南、大野中、橋本地区での保育園の移転や定員拡大に向けた取り組みについて質疑された。

【委員会―総員可決】

建設委員会

▽市営住宅条例の一部改正

今回廃止される貝沢住宅、青葉住宅、中野原住宅から新築した内郷住宅への転居状況、今後廃止が予定されている4住宅における協議や転居の見通しが尋ねられた。また、転居先である内郷住宅の賃料と転居者の賃料負担が増加することへの対応策が質疑された。さらに、廃止される住宅の用地に係



たてしな自然の村 宿泊用キャビン

定管理者の業務実績に対する評価が問われるとともに、一部の施設

で、申請団体が1団体のみとなったことについて、その要因が尋ねられた。また、選定に当たったの

中でも一部評価が低い項目があることについての考え方が問われる

とともに、雇用及び労働条件を重視した評価基準とするよう要望された。さらに、たてしな自然の村

について、通年利用率とその利用状況に対する評価、老朽化した建物の管理と修繕の考え方が問われた。また、現在の市民周知の方法

と利用率向上のために旅行会社や大学サークルと連携する考えにつ

て、申請団体が1団体のみとなっ

たことについて、その要因が尋ね

られた。また、選定に当たったの

中でも一部評価が低い項目がある

ことについての考え方が問われる

とともに、雇用及び労働条件を重

視した評価基準とするよう要望さ

れた。さらに、たてしな自然の村

と開通時期、手すり等を設置する考えが尋ねられた。さらに、総合評価方式について、本市の実績と他市での実施状況、評価者の構成と学識経験者の所属、技術評価点の考え方が問われるとともに、評価結果に対する参加業者からの意見等の有無が尋ねられた。また、市内業者を含めた共同企業体という条件で発注した理由と市内業者のみによる共同企業体の将来的な可能性について質疑された。

【委員会―総員可決】

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、見出しは、質問議員の通告を基に表記しています。

通学路の安全対策と学区の見直しの考え

森 繁之
(民主・新無所属)

議員 安全に通学するには、学校がより近いことが望ましいが、学区により、近くの学校に通学できない事例もあると聞く。通学路の安全対策と学区を見直す考えは。

教育長 保護者や地域からの要望を学校で取りまとめ、市が学校やPTA、自治会等と連携し、現地調査を踏まえ、学童通学安全指導員の配置や交通安全周知看板の設置及び路側帯のカラー舗装化などの安全対策を随時実施している。また、通学区域は、地域の意見を



路側帯がカラー舗装された通学路

災害時後方支援活動拠点整備への取組

寺田 弘子
(新政クラブ)

議員 災害時の緊急援助隊や医療チーム等への後方支援活動に関する連携や、その支援拠点としての取組について、見解は。

市長 首都圏では、政府の現地対策本部機能や緊急輸送物資の継機能、支援活動要員のベースキャンプ機能を有した基幹的広域防災拠点、東京都の沿岸部に集中して設置されており、首都圏直下

聞く中で、学校規模、自治会や子ども会等の地域の歴史的経緯、地理的状況等により設定されている。今後も、地域や学校等の意向を踏まえながら、隣接校も選択できる指定変更許可区域の拡大などを含

め、児童が安全に登下校できるように努めていく。
▽再生可能エネルギー補助制度
議員 本市は、補助制度により太陽光や太陽熱を利用した設備の導入促進を進めているが、国・県の動向や他市の事例を踏まえ、制度を拡充する考えは。

市長 今般の大震災の影響を受け、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーについては、地球温暖化対策という視点のもとより、

救急医療情報キット全市的展開の考え

久保田浩孝
(公明党)

議員 緊急連絡先や医療情報などの情報カードを入れて、冷蔵庫に保管する救急医療情報キットは、現在、いくつかの地区で地域活性化事業交付金を活用するなどして提供されているが、救急活動での効果と全市的に展開する考えは。

市長 傷病者の意識状態が低下して状況が聞き取れない場合など

エネルギー政策という観点からも、これまで以上に導入拡大が求められている。こうしたことから、本市としても、国・県における施策展開の動向を見定めつつ、再生可能エネルギーの更なる導入促進に向けた補助制度のあり方について、検討を進めていきたい。

《その他の質問項目》

議員 事業開始から16年目を迎えた国民健康保険の人間ドック助成事業の評価と、受診結果を健康保健事業等に活用する考えは。また、受診者へのアンケートを実施

国保人間ドック助成評価と効果の検証は

菅原 康行
(公明党)

求められており、より実践的な訓練が必要と考えるが、見解は。

市長 本市では、総合防災訓練において、自主防災組織による救出訓練や応急救護訓練、避難生活支援訓練などを行い、関係機関や地域との連携確認を図っている。今後は、自分で自分自身を守る自助、地域で助け合う共助の考えの下、これまで以上に自主防災組織、学校、保育園等、地域が一体となったより実践的な訓練を行うことができるよう取り組んでいきたい。

議員 地域には、自主防災組織、学校、福祉施設などがあり、災害時の役割はそれぞれ重要となるが、必ずしも連携されていない。地域が一体となった防災体制づくりが

緑地対策(木もれびの森の保全・活用)／学校での防災対策／在宅介護サービスの充実

女性の消防団入団希望者への対応は

古内 明
(新政クラブ)

議員 県内の消防団員総数が減少傾向にある中、女性団員は増加傾向にあり、県によると消防団活動に女性の力が必要な場面が多くなったためではないかとの見解がある。本市における女性の入団希望者への対応は。

市長 本市の女性消防団員は、主に火災予防啓発活動、自主防災

し、事業効果の検証や要望等の把握に努めるべきと思うが、見解は。
市長 本市では、40歳以上の国保加入者を対象に、2万2000円の助成を行っている。毎年5000人も人が利用しており、疾病の予防や早期発見に一定の効果があるものと考えているので、今後も引き続き実施していく。また、受診結果は、より効果的に保健事業を展開し、健康保持に対する意識の高揚につなげるための基礎的な資料として活用が可能と思われるが、個人情報であるため本人の

同意が必要なこと、受診機関からの情報提供に新たな経費が必要となることなどの課題があることから、その活用について、今後検討していきたい。なお、受診者へのアンケートは、事業効果を検証する上で有効であるとともに、今後の事業展開にも役立つことから、実施に向け検討していきたい。

議員 本市におけるギャンブル依存症の状況と対策は。また、課題や今後の取り組みは。

市長 本市の平成22年度のギャンブル依存症に関する相談は36件あったが、潜在的にはかなりの数になると認識している。ギャンブル依存症といわれる病的賭博は、精神疾患の一種であることから、本人や家族の支援に努めているが、本人が病気と気付かず、医療や支援につなげていないことが課題である。今後は、相談場所があることなどをホームページ等で広く普及啓発し、相談支援を行う職員の研修の充実にも努めていく。

議員 高齢者の安全・安心対策(高齢者の犯罪被害)／市民の健康対策(国民健康づくり運動)

がみはら市ホームページを活用するとともに、市自治会連合会が全自治会長へ配布する自治会活動の手引きの中で、毎年案内している。また、公民館活動は、公民館総合補償制度が適用されるため、本制度の対象外である。補償内容の充実については、制度上、自治会活動に起因するすべての賠償責任等に対応することが難しいため、対象外の活動に関しては、民間保険への加入を推奨していきたい。

議員 市民活動サポート補償制度は、補償内容が広く周知されていないと思われるが、周知方法と公民館活動への対応は。また、様々な自治会活動に対応できるように補償を充実する考えは。

市長 本制度の周知は、広報さ

がみはら市ホームページを活用するとともに、市自治会連合会が全自治会長へ配布する自治会活動の手引きの中で、毎年案内している。また、公民館活動は、公民館総合補償制度が適用されるため、本制度の対象外である。補償内容の充実については、制度上、自治会活動に起因するすべての賠償責任等に対応することが難しいため、対象外の活動に関しては、民間保険への加入を推奨していきたい。

議員 市民活動サポート補償制度は、補償内容が広く周知されていないと思われるが、周知方法と公民館活動への対応は。また、様々な自治会活動に対応できるように補償を充実する考えは。



相模原消防団女性部による活動



レントゲン室

国産材使用率の向上 本市の取組は

宮下 奉機
(新政クラブ)

議員 国では、国産材使用率50%を目指した事業展開がスタートした。これを達成させるには、需要喚起と用途拡大によるところが大きいと考えるが、見解は。

市長 国では、森林・林業再生プランに基づき、50%国産材使用を目標とした森林・林業基本計画を立てている。本市としては、さがみはら森林ビジョンの着実な推進の下、県との連携による森林の適正管理の推進を図るとともに、公共施設等への木材の積極的な利

用促進を図るなど、木材の需要拡大に努めていく。

▽木材の搬出コスト高の改善
議員 木材の搬出コスト高が価格低減へのネックとなっているが、機械化や作業効率向上への取組



津久井地域の森林

みは。

市長 搬出コスト削減のため、高性能な集材機械の導入や効率的な作業システムの構築は、重要であると認識している。このため、一定区域の森林所有者を集団化し、森林施業区域を集約することで、経費を削減し作業効率の向上を図ることができると考えており、森林組合等の事業者や地区内の森林生産組合を対象に、森林施業区域の集約化を図ることを目的とした説明会を実施する予定である。こうした中で、集約化のモデル事業を実施し、その結果により、施業区域の拡大を図っていきたい。

議員 高齢者向け肺炎球菌ワクチンは、国の厚生科学審議会の部会において、接種を促進することが望ましいとの結論が出された。これを踏まえ、接種費用の公費助成など、本市の今後の対応は。

市長 現在、厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会において、予防接種制度全体の見直しの方向

市主催の婚活事業 全市で実施の考えは

大田 浩
(日本共産党)

議員 他市や南区の一部で行われている、結婚のための活動、いわゆる婚活事業は、未婚率の上昇や少子化への対策だけでなく、まちおこしや商店街の活性化にもつながると思うが、全市的に実施する考えは。

市長 南区内の公民館等で行われている事業については、男女の出会いの場の中で、結婚観の醸成を図り、人とのつながりの大切さを認識する目的で実施している。少子化対策としては、社会環境や就業環境を整えることが、最も重要であると考えていることから、安心して子育てができる環境づくりや、働きながら子育てしやすい労働環境の整備などに取り組んでいきたいと考えている。

学校の雨どい排水口 放射線量測定状況は

藤井 克彦
(日本共産党)

議員 市立小・中学校で、雨どいからの雨水が直接コンクリート舗装の上に流れ出る状態にある箇所数は。また、これらの場所の放射線量の測定状況と改善策は。

教育長 市立小・中学校で、校舎などの雨どいからの雨水が、直接コンクリート舗装などに流れ落

老朽化したブロック塀 倒壊予防への支援は

江成 直士
(市民連合)

議員 東日本大震災による市内のブロック塀倒壊の状況は。また、これまでの倒壊予防対策と改善・改修に向けた支援制度は。

市長 東日本大震災による一般住宅のブロック塀の倒壊は、南区で3件、中央区で1件発生した。災害予防対策としては、建築パト

小児医療費助成制度 財源確保への取組は

桜井はるな
(民主・新無所属)

議員 小児医療費助成制度の拡充については、財政状況を見極めながら検討することであるが、財源確保を図るための国・県等への要望活動の取組みは。

市長 本制度は、全国の自治体で実施されているが、自治体の規模や財政状況により、助成内容に

ちる箇所は、全体で79校386か所である。そのうち、放射線対策



小学校の昇降口

の一環として、清掃及び空間放射線量の測定をしている箇所は、32校66か所であり、いずれも市の暫定基準値以下であった。雨水が、コンクリート舗装などに落ちる場所は、雨水が滞留することなく、排水溝などに流れ込む構造となっており、特別な対応を図る必要はないと考えているが、昇降口など、児童・生徒が頻繁に行き来する場所、学校生活に支障のある場合については、学校と連携しながら、改善を図っていききたいと考えている。

議員 協働事業提案制度で、さがみはら冒険遊び場事業が検討されていると聞くが、今後のスケジュールと実施する場合の課題は。

市長 今後のスケジュールは、現在、協働事業審査会の審議を経て、所要の手続きを進めている。具体的な事業実施に当たっては、

鉄道駅ホームドア設置 今後の取組と課題は

加藤 明徳
(公明党)

議員 駅ホームからの転落防止対策としてのホームドア設置について、市内の優先的整備対象駅における今後の取組みと課題は。

市長 対象駅のJR橋本駅、小田急線相模大野駅では、運行する車両の長さやドア数等の相違、整備費用や維持管理費用など、様々な課題があると聞いている。このため、当面は、社員教育などを充実するとともに、相模大野駅では、既設の内方線付点状ブロックの活用を、このブロックが未設置であ

るJR橋本駅では、その整備を進めるものと承知している。本市としては、こうした動向を注視しながら、ホームドアの設置など、転落防止対策を要望していきたい。



鉄道駅ホームドア

ゆるゴミ屋敷や空き家等の問題を解決するため、空き家等の適正管理に関する条例を制定する考えは。

市長 本市では、環境保全に関する条例など個々の条例に基づき、清潔の保持等の責務について、所有者等に対し指導を行っている。新たに条例を制定して、財産権を規制することは難しい面があるため、国に対して法的な整備を要望していきたいと考えている。

議員 これまでの国勢調査の結果の分析と、施策への反映は。

市長 前回までの国勢調査の結果は、市として報告書にまとめ、市民や企業、研究者等の参考のために広く周知している。また、市としても、事務事業の検討や、将来人口推計の算出に当たっての基礎データなどに活用している。こうした中、高齢者の一人暮らし世帯の増加が続くことに対しては、高齢者が社会で孤立することを防ぎ、暮らしを支えるための体制づくりや、交通基盤などのインフラ整備、福祉・医療の充実など、総合的な取組みを進めている。

市長 今後のスケジューリングは、現在、協働事業審査会の審議を経て、所要の手続きを進めている。具体的な事業実施に当たっては、

議員 これまでの国勢調査の結果の分析と、施策への反映は。

市長 前回までの国勢調査の結果は、市として報告書にまとめ、市民や企業、研究者等の参考のために広く周知している。また、市としても、事務事業の検討や、将来人口推計の算出に当たっての基礎データなどに活用している。こうした中、高齢者の一人暮らし世帯の増加が続くことに対しては、高齢者が社会で孤立することを防ぎ、暮らしを支えるための体制づくりや、交通基盤などのインフラ整備、福祉・医療の充実など、総合的な取組みを進めている。

市長 本制度は、全国の自治体で実施されているが、自治体の規模や財政状況により、助成内容に

市長 本制度は、全国の自治体で実施されているが、自治体の規模や財政状況により、助成内容に

市長 本制度は、全国の自治体で実施されているが、自治体の規模や財政状況により、助成内容に

市長 本制度は、全国の自治体で実施されているが、自治体の規模や財政状況により、助成内容に

尾崎行雄の里帰り桜 本市の取組状況は

小田 貴久
(民主・新無所属)

議員 本市で生まれ、憲政の神様と呼ばれる尾崎行雄(号堂)が、3000本の桜をワシントンに贈ったから100周年を迎える。こうした中、その桜を里帰りさせる計画があると聞くが、本市における里帰り桜への取り組み状況は。

教育長 過去の事例としては、桜の里帰りを実施した東京都足立

区から、その一部、4品種32本を平成4年に旧津久井町と尾崎行雄を全国に発信する会に寄贈してもらった。その里帰り桜を末永く後世に伝えるため、号堂桜と命名し、尾崎号堂記念館をはじめ、旧津久井町の小中学校等に植樹し、地域の人々に親しまれている。今後は、

本市の尾崎行雄を全国に発信する会と、ワシントンの桜を里帰りさせる事業の実行委員会との交流を深める中で、その取り組みが進められるよう支援していく。

議員 シティセールスにおける市ホームページの活用状況と、スマートフォンを活用する考えは。

市長 平成23年6月から、ツイッターを活用した情報発信を試行的に実施するとともに、シティセールス専用ポータルサイトや地図情報が入手できるサイトの構築も進めている。スマートフォンについては、今後、利用者の増加が見込まれるので、シティセールスの情報発信手段の一つとして、有効な活用方法を検討していきたい。

産業集積促進条例 奨励金額の相違は

小林 正明
(市民連合)

議員 ラッシュジャパン社は、改正前の産業集積促進条例の適用を受けているが、条例改正後に適用を受けた場合との奨励金額の相違は。また、合わせて適用となる償却資産への不均一課税の状況は。

市長 ラッシュジャパン社は、申請時点で大半の土地を取得済みであったため、施設整備奨励金の対象は、追加取得する土地の取得費、工場建設費、償却資産取得費が該当し、取得費の10%として限度額の5億円を見込んだほか、50

議員 ラッシュジャパン社は、申請時点で大半の土地を取得済みであったため、施設整備奨励金の対象は、追加取得する土地の取得費、工場建設費、償却資産取得費が該当し、取得費の10%として限度額の5億円を見込んだほか、50



産業の集積が見込まれる
当麻地区周辺

人の雇用を予定し、2100万円の雇用奨励金を見込んでいる。一方、新制度では、対象となる土地の追加取得費の10%を奨励金とすると、土地取得奨励金は約470

議員 ラッシュジャパン社は、改正前の産業集積促進条例の適用を受けているが、条例改正後に適用を受けた場合との奨励金額の相違は。また、合わせて適用となる償却資産への不均一課税の状況は。

市長 ラッシュジャパン社は、申請時点で大半の土地を取得済みであったため、施設整備奨励金の対象は、追加取得する土地の取得費、工場建設費、償却資産取得費が該当し、取得費の10%として限度額の5億円を見込んだほか、50

議員 ラッシュジャパン社は、申請時点で大半の土地を取得済みであったため、施設整備奨励金の対象は、追加取得する土地の取得費、工場建設費、償却資産取得費が該当し、取得費の10%として限度額の5億円を見込んだほか、50

万円、雇用奨励金は1500万円と積算される。また、償却資産税の不均一課税は、償却資産が取得されていないため積算はできない。

議員 ラッシュジャパン社への産業集積促進条例に基づく認定に

市長 バス交通基本計画では、当該区間を幹線バス路線に位置付ける予定であるが、利用者の多くが帝京大学の学生であるため、バス事業者からは大学移転に伴い、一定の減便等を行いたいとの申し出があり、幹線バス路線としての目標運行回数確保が困難な状況である。今後は地域との協働による利用促進を行い、幹線バス路線に見合った運行本数の実現に向け、市公共交通整備促進協議会等を通じて、バス事業者に要望していく。

議員 合併特例債の今後の活用

当たり、3年以内に操業できない時は認定を取り消す旨の他社にはない条件を付した理由は。

市長 同社の立地予定地は、現状では工場の建設が不可能な市街化調整区域に存在し、土地区画整理事業と合わせて市街化区域への

市長 バス交通基本計画では、当該区間を幹線バス路線に位置付ける予定であるが、利用者の多くが帝京大学の学生であるため、バス事業者からは大学移転に伴い、一定の減便等を行いたいとの申し出があり、幹線バス路線としての目標運行回数確保が困難な状況である。今後は地域との協働による利用促進を行い、幹線バス路線に見合った運行本数の実現に向け、市公共交通整備促進協議会等を通じて、バス事業者に要望していく。

議員 合併特例債の今後の活用

編入を予定している。土地区画整理事業の進捗により、市街化区域への編入時期の変更も考えられるが、当時のスケジュールでは、市街化区域への編入時期が遅れても、操業開始は可能と判断し、余裕を持たせ3年の期限を付した。

市長 合併特例債は、発行限度額約346億8000万円に対し、平成23年度当初予算までの発行総額は、約131億9000万円である。厳しい財政状況の中で着実に事業を推進するため、特に前期実施計画に掲載されている適用可能な事業について、さがみはら都市経営ビジョン・アクションプランに定めた市債発行額の目標も踏まえ、健全財政の維持を基本的な考え方として、活用を検討したい。

議員 合併特例債の今後の活用

年金相談センター 北部への移転要望を

沼倉 孝太
(新政クラブ)



尾崎号堂記念館と里帰り桜

議員 市内北部方面への年金相談センターの誘致は、南部方面に年金相談業務を行う施設が集中している現状を考えると、相模大野駅の年金相談センターを北部方面へ移転させるよう要望することが合理的と思うが、見解は。

市長 市では、緑区等の北部地

域に居住する市民の利便性を考え、平成20年度から市北部方面への年金相談センターの新設等について、神奈川県社会保険事務局及び日本年金機構へ設置要望を行ってきた。今後も、日本年金機構に対し、移転等について、引き続き要望を行っていきたく考えている。

議員 平成14年度、15年度に設置した小学校で取り入れた開放型の教室に求めた教育とは何か。また、活用状況と評価は。

教育長 学校の開設に当たり、児童が自ら考え学ぶことや豊かな

定年退職者による 消防団の支援組織を

関根雅吾郎
(民主・新無所属)

議員 消防団の重要性が再認識されているが、団員の年齢構成上、平日昼間の出勤人数が十分確保さ

人間性を育むこと等を指し、ゆとりあるオープンスペースで、多様な学習スタイルでの教育活動が展開できる施設整備が行われた。間隔を十分にとりて模造紙を広げて行うグループ作業や話し合い活動等、学習の内容や場面に合わせて機の配置や活動場所を工夫した学習活動が行われており、児童の主体的な学習態度の育成が図られる点等が評価できると考えている。

議員 市内に設置が予定されているバスポートセンターについて、これまでの県との交渉内容は。

市長 市では、県のバスポート

センターの誘致に取り組んできた経緯もあるが、改正旅券法の施行により本市でも常設の窓口を設置できるようにするため、事務移譲について、平成22年度から県と6回ほど協議を行ってきた。また、移譲事務交付金については、本市

が移譲を受ける申請受付・交付等の事務量に応じて積算する仕組みとなっており、県との協議の中で調整を進めているが、1件当たり、おおむね県の手数料2000円の半分程度、総額で約2500万円と見込んでいる。

議員 帝京大学薬学部移転に伴い減便が予定されている三ヶ木、相模湖間のバス路線について、幹線バス路線に見合う便数の確保に取組むべきと考えるが、見解は。

議員 三ヶ木、相模湖間

災害時事業継続計画 策定支援の考えは

佐藤 賢司
(新政クラブ)

議員 企業が災害等の緊急事態へ迅速に対応し、事業再開を容易にするための事業継続計画について、その策定が促進されるよう支援が必要と考えるが、見解は。

市長 災害等の緊急事態を想定して、事業の継続や早期復旧のために必要な対応策を企業等がまとめる事業継続計画は、万が一の事態から企業を守る備えとして有効な取り組みと考えている。本市では、講演会等で事業継続計画の重要性を説明するなど、市内中小企業に対する普及啓発に取り組んでいる。今後も、産業支援機関と連携を図りながら、更なるPRに努めるとともに、企業ニーズを把握

来年度予算編成方針 市債の発行総額は

大槻 研
(みんなのクラブ)

議員 平成24年度予算編成方針において、市債のうち臨時財政対策債を本年度より20億円減らすとしているが、市債の発行総額としては増加すると思うが、見解は。

市長 平成24年度の当初予算については、現在編成中であるため、発行額の具体的な回答は困難であるが、昨年度の発行実績約288億円、本年度の発行見込み額約310億円と比較すると、来年度は前期実施計画に掲げた事業の状況から、発行額は増えるものと見込んでいる。

▽道州制(南関東州)の是非

し、個々の企業に合わせた支援を検討していきたいと考えている。

第2市営斎場の建設

議員 市営斎場は、市民の利用に対応するのが厳しい状況にある。第2市営斎場の建設など早急に取組むべき課題について、考えは。

市長 将来にわたって安定した火葬業務の提供を行うため、外部の委員で構成する新たな火葬場のあり方等検討委員会を設置した。

ユニバーサルデザイン 本市の取組と方針は

五十嵐千代
(みんなの党)

議員 本市のユニバーサルデザインの推進に向けた今後の取り組みは。また、総合的に進めるための計画や指針を策定する考えは。

市長 本市では、誰もが安全に、

今後、平成24年度までの2か年で、想定される火葬件数への対応や市民の利便性向上、老朽化への対応などを含め、様々な観点から協議してもらい、今後の火葬場のあり方の基本的な考え方について、提言をまとめてもらう予定である。

ユニバーサルデザイン

議員 広域行政で二重行政を廃し、地域経済活性化を図るには、都道府県制から道州制に移行し、南関東州となるのが望ましいと考えるが、見解は。

市長 道州制については、平成18年2月に提出された第28次地方制度調査会の答申で、基本的な制度設計と複数の区割り案を含む形でまとめられている。また、経済界等を含め、異なる内容の提案があるものと承知している。道州制の導入は、経済成長、行政の効率化など、今日の経済社会における重要課題への対応も期待できる一方で、国民生活にも大きな影響を及ぼすことから、国民的な議論が必要なものと認識している。

議員 児童虐待による0歳児の死亡者数が年齢別で最多の4割を占めており、この背景には、若年での妊娠や望まない妊娠があると指摘されている。本市における望まない妊娠の相談体制の現状は。

市長 保健センターでは、妊娠や育児等に関する相談を、電話や面接で受けている。また、母子健康手帳交付時には、アンケートを

広域交流拠点の形成 橋本駅周辺の整備は

久保田義則
(新政クラブ)

議員 橋本駅周辺のまちづくりは、交通混雑解消、将来の発展に向けた基盤整備や機能集積など、広域交流拠点の形成に向け、多く

市長 橋本駅周辺のまちづくりは、交通混雑解消、将来の発展に向けた基盤整備や機能集積など、広域交流拠点の形成に向け、多く実施しており、その結果や保健師との面接から望まない妊娠で悩んでいる人を把握し、保健師による個別支援を行っている。相談内容は、経済面や育児への不安など多岐に渡り、必要に応じて関係機関を紹介し、連携を図っている。



橋本駅周辺地区

の課題がある。更なる発展に向けた拠点形成の考え方は。

道州制の導入 市長の見解は

米山 定克
(公明党)

議員 道州制の導入検討は、様々な意見があると理解しているが、本市の将来のあるべき姿を考えると、避けて通ることができないと考える。道州制の取り組みについて、市長の見解は。

市長 道州制の導入は、国と地方の関係の見直しだけでなく、経済成長、行政の効率化など、今日の経済社会における重要課題への対応も期待できる。一方、国民生活にも大きな影響を及ぼすことから、国民的な議論が必要なものと認識している。本市としては、大都市制度の検討を行う中で、今後

議員 道州制の導入検討は、様々な意見があると理解しているが、本市の将来のあるべき姿を考えると、避けて通ることができないと考える。道州制の取り組みについて、市長の見解は。

市長 道州制の導入は、国と地方の関係の見直しだけでなく、経済成長、行政の効率化など、今日の経済社会における重要課題への対応も期待できる。一方、国民生活にも大きな影響を及ぼすことから、国民的な議論が必要なものと認識している。本市としては、大都市制度の検討を行う中で、今後



防災消防訓練場

防災消防訓練場 緑区への整備予定は

山岸 一雄
(新政クラブ)

議員 市消防局等が訓練を行う防災消防訓練場は、現在、下溝地区に1か所あるが、訓練場や災害救助の拠点として、広大な面積の緑区内にも設置する必要があると思うが、見解は。

市長 現在、防災消防訓練場を南区の下溝地区内に整備し、消防署、消防団あるいは自主防災組織

たす広域交流拠点の形成を図ることとしている。現在、学識経験者や市民等で構成する委員会を組織し、意見を聞きながら、将来の土地利用や交通計画、その整備手法等について検討を行い、基本計画の策定を進めている。

相模総合補給廠の返還道路

議員 返還合意がなされている相模総合補給廠の鉄道・道路用地について、早期使用に不可欠な国による境界柵の整備の予定は。また、北側外周道路の返還に向けた取り組み状況は。

市長 本年度、境界柵の整備に向けて予算措置がされて、現在、工事に係る米側との調整等を進めており、出来る限り早期に工事を終える努力をしているとの説明があった。また、北側外周道路は、道路線形について、米軍から一定の理解が得られ、日米合同委員会の合意に向け、必要な書類を改めて国に提出したところである。

議員 都市計画道路相原宮下線の都市計画道路相原大沢線との交差点から市道相原大沢線との交差点の間は、地権者から提供される面積も確定しており、早期に用地取得の手続きを進めるべきと思うが、今後の取り組みは。

市長 当該路線については、広域的な交通ネットワークの形成等を図る上で重要な路線であることから、新道路整備計画に位置付け、現在、国道16号から都市計画道路相原大沢線までの区間について、整備を進めている。都市計画道路相原大沢線交差点から市道相原大沢線交差点までの区間については、順次、用地取得を進め、早期整備を図っていききたいと考えている。

議員 都市計画道路相原宮下線の都市計画道路相原大沢線との交差点から市道相原大沢線との交差点の間は、地権者から提供される面積も確定しており、早期に用地取得の手続きを進めるべきと思うが、今後の取り組みは。

12月定例会議案審議結果一覧表

凡例：○…賛成、×…反対、△…会派内で賛成・反対が分かれたもの。
(議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は○、反対討論は×を付記しています。)

議案番号	議案	新クラブ 17人	民主・新無所属 12人	公明党 8人	日本共産党 4人	市民連合 3人	みんなのクラブ 3人	みんなの党 2人	議決結果
市長提出議案									
第103号	公契約条例	○	○	○	○	○	△	○	可決
104号	区の設置等に関する条例の一部改正								
105号	暴力団排除条例								
106号	市立保育所設置条例の一部改正								
107号	市営住宅条例の一部改正								
108号	簡易水道条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	可決
109号	収入印紙購入基金条例								
110号	消防団に関する条例の一部改正								
111号	工事請負契約（(仮称)緑区合同庁舎立体駐車場建設工事）								
112号	工事請負契約（市道新戸相武台道路改良工事（第二工区））								
113号	工事委託協定の変更（矢部駅地下横断施設整備工事）	○	○	○	○	○	○	○	可決
114号	不動産の処分（自治会集会所用地）	○	○	○	○	○	○	○	可決
115号	不動産の処分（県立津久井湖城山公園整備事業用地）	○	○	○	○	○	○	○	承認
116号	専決処分の承認								
117号	指定管理者の指定〔施設名：市立城山文化ホール、指定管理者：城山SS共同企業体〕								
118号	指定管理者の指定〔施設名：市立老人福祉センター溪松園外1施設、指定管理者：公益財団法人相模原市都市整備公社〕								
119号	指定管理者の指定〔施設名：市立清新デイサービスセンター、指定管理者：社会福祉法人智泉会〕								
120号	指定管理者の指定〔施設名：市立星が丘デイサービスセンター、指定管理者：社会福祉法人上溝緑寿会〕								
121号	指定管理者の指定〔施設名：市立古淵デイサービスセンター、指定管理者：社会福祉法人たけのうち福祉会〕								
122号	指定管理者の指定〔施設名：市立東林ふれあいセンター、指定管理者：公益財団法人相模原市都市整備公社〕								
123号	指定管理者の指定〔施設名：相模原市民たてしな自然の村、指定管理者：信州リゾートサービス株式会社〕								
124号	指定管理者の指定〔施設名：市立環境情報センター、指定管理者：特定非営利活動法人さがみはら環境活動ネットワーク会議〕								
125号	指定管理者の指定〔施設名：相模原麻溝公園競技場外1施設、指定管理者：相模原市体育協会グループ〕	○	○	○	○	○	○	○	可決
126号	指定管理者の指定〔施設名：津久井又野公園外5施設、指定管理者：都市整備公社・東海体育指導グループ〕								
127号	指定管理者の指定〔施設名：橋本駅北口第1自転車駐車場外5施設、指定管理者：都市整備公社グループ〕								
128号	指定管理者の指定〔施設名：相模原駅北口自転車駐車場外5施設、指定管理者：都市整備公社グループ〕								
129号	指定管理者の指定〔施設名：相模大野駅北口自転車駐車場外6施設、指定管理者：都市整備公社グループ〕								
130号	指定管理者の指定〔施設名：市立相模湖ふれあいパーク、指定管理者：社団法人相模原市シルバー人材センター〕								
131号	当せん金付証券の発売限度額								
132号	平成23年度一般会計補正予算（第5号）								
133号	平成23年度下水道事業特別会計補正予算（第1号）								
134号	平成23年度自動車駐車場事業特別会計補正予算（第2号）								
135号	平成23年度公債管理特別会計補正予算（第1号）								
136号	不動産の減額貸付け（高等学校用地）								
137号	人事委員会の委員の選任（大塚光子氏）								
138号	副市長の選任（小池裕昭氏）	○	○	○	○	○	○	○	同意
139号	固定資産評価員の選任（小池裕昭氏）								

議会内会派の構成

(議員の氏名は50音順)

新 政 ク ラ ブ			民 主 ・ 新 無 所 属		公 明 党		日 本 共 産 党	市 民 連 合	み ん な の ク ラ ブ	み ん な の 党
阿部善博	石川将誠	稲垣 稔	白井貴彦	大沢洋子	大崎秀治	加藤明德	大田 浩	江成直士	大槻 研	五十嵐千代
小野 弘	小野沢耕一	折笠峰夫	小田貴久	落合芳平	久保田浩孝	栄 裕明	竹腰早苗	金子豊貴	栗原大	市川 圭
岸浪孝志	久保田義則	佐藤賢司	小池義和	桜井はるな	菅原康行	関山由紀江	藤井克彦	小林正明	小林 倫	明
須田 毅	寺田弘子	中村昌治	鈴木秀成	関根雅吾郎	西家克己	米山定克	松永千賀子			
沼倉孝太	古内 明	溝渕誠之	長友義樹	中村知成						
宮下奉機	山岸一雄		野元好美	森 繁之						

委員会の中継が始まります

市議会ホームページでは、本会議の様態を動画配信していますが、平成24年3月定例会から、本会議の動画配信に加え、各委員会の模様も、ライブ中継で配信します。



また、委員会終了後には、本会議同様に、録画放映も行います。
(委員会の中継は、本会議で付託された案件の審査の様態です。)

※市議会ホームページのURLは、
<http://www.city.sagamihara.kanagawa.jp/gikai/>

議事課 電話042-769-8278

3月定例会のお知らせ

3月定例会の予定は、次のとおりです。
本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

2月	16日(木)	議会運営委員会
	22日(水)	本会議（提案説明）
3月	1日(木)	本会議（代表質問）
	2日(金)	本会議（代表質問）
	6日(火)	総務委員会
	7日(水)	環境経済委員会
	8日(木)	民生委員会
	9日(金)	建設委員会
	12日(月)	文教委員会
	21日(水)	本会議（一般質問）
	22日(木)	本会議（一般質問）
	23日(金)	本会議（一般質問）
	26日(月)	本会議（委員長報告、採決） <本会議終了後>議会運営委員会

継続審査

▽相模原市立全小学校の放射性物

▽相模原市の子どもを放射能から

守ることについて

全について

▽住民の安心・安全を支える行政

サービス体制・機能の充実に

ついて

▽子どもたちの給食と外遊びの安

政府の誠実な対応を求めること

▽子どもたちを放射能の内部被曝

療・介護を求めることについて

▽永住外国人への地方参政権付与

増員と夜勤改善で安全・安心の医

▽尖閣諸島をはじめ我が国の領土・

質対策について

領海を守る措置を求めることにつ

不採択

陳情の審議結果